



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月6日

上場会社名 アジア航測株式会社

上場取引所 東

コード番号 9233 URL <http://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	14,251	1.0	2,061	△5.7	2,056	△5.5	1,185	10.8
27年9月期第2四半期	14,114	△7.7	2,186	△20.0	2,175	△20.3	1,069	△37.2

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,144百万円 (△3.4%) 27年9月期第2四半期 1,185百万円 (△31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	66.45	—
27年9月期第2四半期	59.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	23,429	10,546	44.5
27年9月期	19,347	9,526	48.7

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 10,435百万円 27年9月期 9,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	7.00	7.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.8	1,450	5.9	1,470	5.8	920	11.4	51.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期2Q	18,614,000株	27年9月期	18,614,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期2Q	777,890株	27年9月期	777,890株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期2Q	17,836,110株	27年9月期2Q	17,837,279株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国や資源国等の景気減速、原油価格等の下落の影響懸念もあり、依然先行き不透明な状況となりました。

当建設関連業界におきましては、震災復興関連業務の他、国土強靱化対策等の国土防災・保全対策関連業務等を中心とした受注環境で推移しましたが、今後は公共投資全体としての緩やかな減少傾向が見込まれるとともに、震災復興関連業務の縮小など、厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「成長への挑戦！」への取り組みを一層強化し、受注確保に向け、社会インフラメンテナンス支援事業、防災・環境コンサルティング事業、再生可能エネルギー支援事業、自治体行政支援サービス事業等、様々な事業展開を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が98億39百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、売上高は142億51百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は20億61百万円（前年同期は21億86百万円）、経常利益は20億56百万円（前年同期は21億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億85百万円（前年同期は10億69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し40億82百万円増加の234億29百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し30億63百万円増加の128億83百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し10億19百万円増加の105億46百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、平成27年11月6日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が137,456千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013,641	1,979,983
受取手形及び売掛金	6,088,315	13,169,829
仕掛品	1,034,470	1,036,145
原材料及び貯蔵品	412	412
その他	875,332	755,063
貸倒引当金	△5,037	△3,737
流動資産合計	13,007,136	16,937,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,388	182,962
航空機(純額)	3,427	22,294
機械及び装置(純額)	96,343	95,257
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	241,150	226,702
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,070,596	1,170,409
有形固定資産合計	1,893,509	1,997,229
無形固定資産		
ソフトウェア	658,082	674,535
その他	154,677	115,430
無形固定資産合計	812,760	789,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,060	1,627,418
その他	2,078,279	2,087,622
貸倒引当金	△10,239	△10,239
投資その他の資産合計	3,634,100	3,704,801
固定資産合計	6,340,370	6,491,996
資産合計	19,347,507	23,429,694

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,836	1,822,319
短期借入金	—	1,480,000
未払法人税等	324,846	893,892
前受金	988,253	657,801
賞与引当金	680,066	611,393
受注損失引当金	196,691	130,551
引当金	51,782	29,476
その他	1,550,804	1,735,674
流動負債合計	4,397,279	7,361,107
固定負債		
退職給付に係る負債	4,517,421	4,496,680
その他	905,844	1,025,815
固定負債合計	5,423,265	5,522,496
負債合計	9,820,545	12,883,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	5,114,457	6,174,871
自己株式	△244,627	△244,627
株主資本合計	9,020,066	10,080,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,983	232,937
退職給付に係る調整累計額	144,666	122,058
その他の包括利益累計額合計	409,650	354,996
非支配株主持分	97,244	110,613
純資産合計	9,526,961	10,546,090
負債純資産合計	19,347,507	23,429,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	14,114,676	14,251,855
売上原価	9,691,429	9,897,297
売上総利益	4,423,247	4,354,557
販売費及び一般管理費	2,237,077	2,293,164
営業利益	2,186,169	2,061,393
営業外収益		
受取利息	323	176
受取配当金	6,981	7,359
持分法による投資利益	5,283	6,592
受取保険料	11,115	155
その他	10,551	9,322
営業外収益合計	34,255	23,606
営業外費用		
支払利息	13,084	10,913
コミットメントフィー	3,188	3,443
シンジケートローン手数料	28,500	1,000
弔慰金	—	8,000
その他	121	5,159
営業外費用合計	44,894	28,516
経常利益	2,175,530	2,056,483
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	9,296	864
特別損失合計	9,296	864
税金等調整前四半期純利益	2,166,250	2,055,618
法人税等	1,093,574	855,827
四半期純利益	1,072,676	1,199,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,271	14,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,404	1,185,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,072,676	1,199,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,567	△32,225
退職給付に係る調整額	62,929	△22,780
その他の包括利益合計	112,497	△55,006
四半期包括利益	1,185,173	1,144,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181,767	1,130,614
非支配株主に係る四半期包括利益	3,405	14,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,166,250	2,055,618
減価償却費	345,959	389,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,752	△68,673
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△90,970	△66,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,496	△51,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	888	△1,300
受取利息及び受取配当金	△7,305	△7,535
支払利息	13,084	10,913
固定資産売却損益 (△は益)	△16	—
固定資産除却損	9,296	864
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,718,004	△7,081,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321,498	△1,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,216,736	1,217,482
前受金の増減額 (△は減少)	△25,590	△330,451
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△48,953	△22,306
その他	493,890	258,110
小計	△3,229,986	△3,698,431
利息及び配当金の受取額	7,779	7,955
利息の支払額	△9,812	△9,320
法人税等の支払額	△489,932	△306,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,721,951	△4,006,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,054	△79,828
有形固定資産の売却による収入	102	—
無形固定資産の取得による支出	△112,623	△156,510
関係会社株式の取得による支出	△17,502	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
その他	645	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,432	△236,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,480,000	1,480,000
配当金の支払額	△124,864	△124,855
リース債務の返済による支出	△121,180	△143,747
その他	△875	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,079	1,210,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△1,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,725,404	△3,033,657
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,279	5,013,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307,874	1,979,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当第2四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	6,386,132	5,394,979	5,609,847	5,221,265	△776,284	△173,714
建設コンサルタント	4,055,158	3,702,851	4,229,342	3,465,540	174,184	△237,310
合 計	10,441,290	9,097,831	9,839,190	8,686,806	△602,100	△411,024

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当第2四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,602,747	60.9	8,621,410	60.5	18,663	0.2
建設コンサルタント	5,511,929	39.1	5,630,444	39.5	118,514	2.2
合 計	14,114,676	100.0	14,251,855	100.0	137,178	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。